

## 審査意見への対応を記載した書類(7月)

### (目次) 教育学部 学校教員養成課程

1. 4つの教育課程を1つの教育課程に改編する構想であるが、改編の必要性や趣旨に沿った教育課程となっているか不明確である。そのため、改編の必要性について説明を加えるとともに、各専攻間を接続する科目やその指導体制の観点から教育課程の編成方針を明確にする等、共通化を図るために1つの課程とする趣旨に沿った教育課程となっていることを説明すること。(教育課程等に関する意見)・・・1
2. カリキュラム・ポリシーに記載された「大学での学びと実践を結びつける、往還的学修のための実習科目」の具体的な内容が不明確なため、大学が構想する「往還的学修」や大学における実習の全体構造やカリキュラム構成を明確に説明すること。(教育課程等に関する意見)・・・10
3. 教育研究上の目的に言及されている教員採用試験と教員志望について、入学者選抜方法の変更前後である2017, 2018年度の入学時ガイダンスの結果を引用しているが、大学全体のデータ等を用いて説明すること。(教育課程等に関する意見)・・・16
4. 高等学校専修の履修モデルについて、文系科目の履修モデルのみならず、理系科目の履修モデルも添付すること。(教育課程等に関する意見)・・・21



(教育課程等に関する意見) 教育学部 学校教員養成課程

1. 4つの教育課程を1つの教育課程に改編する構想であるが、改編の必要性や趣旨に沿った教育課程となっているか不明確である。そのため、改編の必要性について説明を加えるとともに、各専攻間を接続する科目やその指導体制の観点から教育課程の編成方針を明確にする等、共通化を図るために1つの課程とする趣旨に沿った教育課程となっていることを説明すること。

(対応)

改編の必要性については、愛知県内においては小学校と中学校間での人事交流が盛んで複数校種の免許取得が望まれることから、「初等教育教員養成課程」と「中等教育教員養成課程」の入学者選抜における両課程の併願や同一教科の選修・専攻を同じクラスにて共通開設している実態と、近年の「小学校における教科担任制導入」や「国際性・社会性・探究心を培う、多様性のある高校教育改革の推進」、「発達障害の可能性のある児童生徒に対する教育支援の充実」などの社会的要求が高まっている点がある。また、本学では既に2017年度から4つの教育課程に共通した必修科目を10科目開設し、それらの科目の指導体制については全学センターが課程を超えて横断的にコーディネートすることで、学生の教職に対する意識づくりや主体的な学修態度の形成といった成果において、一定の取組となっている。しかしながらその一方で、学生の所属する課程・専攻が育成する教員像に向けた実践的な指導を行き渡らせるような指導となっているとは言い難いのが現状である。

そこで、「初等教育教員養成課程」と「中等教員養成課程」を「義務教育専攻」、「高等学校教育専攻」に再編するとともに、教員に求められる資質能力を共通化された必修科目を基盤として学修した後、各専攻の専門分野についての学修を深めるという本学の学修過程を的確に示すことを目的として現在の4つの課程を1課程5専攻に改組するものである。また、1課程とすることで、5専攻全体を意識した教育課程の編成や指導方法がとられることで、より体系的な教育が行われることとなる。

改組後においては、さらに各専攻間を接続する科目として共通的な必修科目を追加している点について、設置の趣旨等を記載した書類の本文に以下のとおり追記、修正するとともに、改組の趣旨に沿った教育課程の編成としていることが明確となるよう〈資料1〉に2017年度以降と今回の改組により追加の共通した科目の一覧をまとめた。それぞれの科目について、①新しい持続可能な社会に向けた、ユニバーサルデザインの学校教育の基盤について、多面的に捉えて理解する観点、②新しい教育の機会均等やマネジメントの在り方について探る観点、③対人関係と問題解決の能力を伸ばす観点から専攻間をつなぐ科目として追加したことの説明を明記した。

加えて、今回の意見を踏まえ、設置の趣旨を教育課程にさらに反映するため、課程間

をつなぐ補強として1年前期に配当し、教育について多角的な観点から教職の意義を  
考え現代的教育課題を扱う「教育原論」を専門教育科目専攻基礎科目群から共通教育科  
目の教育実践教養科目の中に「教職論」「特別支援教育基礎」「発達障害のある児童生徒  
理解基礎」とともに位置付け、1年前期から2年後期に掛けて新しい持続可能な社会に  
向けた、ユニバーサルデザインの学校教育の基盤についてより深めることが可能とな  
るよう変更した。

(新旧対照表) 【設置の趣旨等を記載した書類】(1ページ, 資料1)

新	旧
<p>さらに東海地方では「学校種を越えた特別支援教育ニーズの急増」,「帰国・外国人児童生徒教育の拡充」など,地域固有の問題への対応も求められている。</p> <p><u>そのため、本学では前述の現代的な教育課題に関する知識を身に付け実践力のある教員を養成するために、2017年度から既に【教師教養科目】として「現代的教育課題対応科目」と「実践力育成科目」を全ての課程で必修化するなどの対応を行っている。現代的な教育課題が多様化・複雑化している中で、それぞれの学校種、専門職に求められる資質能力に必要とされる科目を必修化した結果、教員養成4課程で共通的に開設している科目は2017年度以降10科目増加している状況にある。また、これらの科目の指導体制については、全学センターである「教職キャリアセンター」が課程を越えて横断的にコーディネートしている。4年間の取組による効果は、学生の教職に対する意識づくりや主体的な学修態度の形成において学部全体で得られたと受け止められる。その一方で、学生の所属する課程・専攻が育成を目指す教員像に向けて実践的な指導を行き渡らせるような、多様性に配慮した上で、共通的で一貫性のある</u></p>	<p>さらに東海地方では「学校種を越えた特別支援教育ニーズの急増」,「帰国・外国人児童生徒教育の拡充」など,地域固有の問題への対応も求められている。</p>

<p><u>指導体制が実現できたとは言い難いのが現状である。本学が目指す教員養成の実践力育成，現代的教育課題対応力といった重点事項に対して，課程共通・専攻ごとに関係付けを行う機会を設け，教員間の相互理解に基づきカリキュラムを学生へ提供できるように，教育課程や指導体制を改善する必要があると考えられる。</u></p> <p><u>こうした現状を踏まえ，これからの学校教育を担う教員に求められる資質能力を育成するには，実態に合わせた形で4つの教育課程を統合して1つの教育課程に改組することが，教育効果を高くするために必要である。改組に当たっては，今後の学校教員へ共通的に身に付けさせる能力の育成を実現するために，全学の教職課程について授業科目の設置や内容枠組みにおいて更なる共通化を図る。〈資料1〉</u></p> <p><u>加えて，学習成果の視覚化を進めてマネジメントを向上させることや，教育実習科目の改編により実践的指導力の育成プロセスを向上させることを実施する。</u></p> <p><u>さらに，専門性の違いを明確にして設ける専攻制により，学校教育のニーズや学生の志向に見合った教職専門性を高める専門教育を実施可能にするとともに，教育組織を再編して，教員需要に応じた学生定員の再配置を行うものである。</u></p>	<p><u>こうした状況に適確に対応できる学校教員を養成するには，現在の教育課程の枠組みにとられない新しい教育課程として編成することが必要であり，4つの教育課程を統合して1つの教育課程に改編した上で，教員養成の教育基盤の更新を行う。具体的には，今後の学校教員へ共通的に身に付けさせる能力の育成を実現するために，全学の教職課程について授業科目の設置や内容枠組みにおいて共通化を図り，学習成果の視覚化を進めてマネジメントを向上させることや，教育実習科目の改編により実践的指導力の育成プロセスを向上させることを実施する。さらに，専門性の違いを明確にして設ける専攻制により，学校教育のニーズや学生の志向に見合った教職専門性を高める専門教育を実施可能にするとともに，教育組織を再編して，教員需要に応じた学生定員の再配置を行うものである。</u></p>
---	---

(新旧対照表) 【設置の趣旨等を記載した書類】(8ページ)

新	旧
<p><b>【教育実践教養科目】</b></p> <p><b>【教育実践教養科目】</b>は，<u>学校現場での対応の要望が高まる現代的な教育課題</u></p>	<p><b>【教育実践教養科目】</b></p> <p><b>【教育実践教養科目】</b>は，<u>学校現場での対応の要望が高まる現代的な教育課題</u></p>

について理解を深めるため 2017 年度から開設している「現代的教育課題対応科目」と学校現場などでの諸活動を通して、多様な子どもたちの生活環境に直接触れることにより、実践的な指導力を養う「実践力育成科目」の二つの内容から構成していた【教師教養科目】を更に充実させたものである。

今回の改組により、今後の学校教員へ共通的に身に付けさせる能力の育成を実現するため、教育学部の共通教育科目については、主に2つのカリキュラムの変更を行っている。〈資料1〉

変更点の1点目としては必修科目として、【教育実践教養科目】には、「教育原論」と「教職論」を新たに加える。これらに「現代的教育課題対応科目」から移した特別支援教育基礎、発達障害のある児童生徒理解基礎を加えた4科目を、「教職教養科目」として新たな括りを設ける。

「教職教養科目」は学校教員養成課程と教育支援専門職養成課程のブリッジ科目に位置付けてチーム学校の内容も扱い、教育実践を支える職業人の役割について考えることや、新しい持続可能な社会に向けたユニバーサルデザインの学校教育の基盤について多面的に捉えて理解することを目的とする、養成教育の入門的講義科目とする。

さらに、従前より学校教員へ共通的に身に付けさせる能力として必要とされる力を育成するために開講していた「現代的教育課題対応科目」のメニューを4年振りに見直し、外国人児童生徒支援教育を据え置くほか、変更点の2点目として新たに、ジェンダー・セクシュアリティ

について理解を深めるため 2017 年度から開設している「現代的教育課題対応科目」と学校現場などでの諸活動を通して、多様な子どもたちの生活環境に直接触れることにより、実践的な指導力を養う「実践力育成科目」の二つの内容から構成していた【教師教養科目】を更に充実させたものである。

【教育実践教養科目】には、「教職論」を新たに加え、学校教員養成課程と教育支援専門職養成課程のブリッジ科目に位置付けてチーム学校の内容も扱い、教育実践を支える職業人の役割について考える入門的講義科目とする。

また、「現代的教育課題対応科目」のメニューを4年振りに見直し、特別支援教育基礎、発達障害のある児童生徒理解基礎、外国人児童生徒支援教育、情報の活用と管理（Society5.0 対応の取扱いも含む）、学校保健・学校安全（防災減災教育を含む）、ジェンダー・セクシュアリティ

<p><u>と教育、情報の活用と管理 (Society5.0 対応の取扱いも含む)、学校保健・学校安全 (防災減災教育を含む) を必修科目に加えて4科目を扱うことで、新しい教育の機会均等やマネジメントの在り方について探ることを新たな目的として、科目の位置付けを鮮明にした。</u></p> <p>また、「<u>実践力育成科目</u>」では引き続き学校サポートなどの教育体験活動を通じて子どもの生活実態を知り、コミュニケーション能力を養い、感性を磨くなど、教育実践を支える実践力を身に付けさせる。</p> <p>これらの実践的な体験活動を含んだ『<u>教養科目群</u>』は、社会とのかかわりなどを通して生涯にわたり学習する基盤を形成できるよう、1年次から3・4年次までにわたり担当している。</p>	<p><u>と教育を扱う。</u></p> <p>加えて、「<u>実践力育成科目</u>」では引き続き学校サポートなどの教育体験活動を通じて子どもの生活実態を知り、コミュニケーション能力を養い、感性を磨くなど、教育実践を支える実践力を身に付けさせる。</p> <p>これらの実践的な体験活動を含んだ『<u>教養科目群</u>』は、社会とのかかわりなどを通して生涯にわたり学習する基盤を形成できるよう、1年次から3・4年次までにわたり担当している。</p>
---	---

(新旧対照表) 【設置の趣旨等を記載した書類】(10ページ)

新	旧
<p>『<u>教育実践開発科目群</u>』</p> <p><u>今回の改組により、本学のディプロマ・ポリシーで定める確かな実践力をより確実に身に付けさせるための取組として、</u></p> <p><u>『教育実践開発科目群』を新たに構成している。</u></p> <p>『<u>教育実践開発科目群</u>』は、<u>大学と学校等の協働の中で実践的指導力を開発する科目である。各専攻・専修での主免・基礎免実習にあたる「学校教育実習」を中核に、その事前事後指導の「学校教育実習の指導」を新たに必修科目に据えて、大学講義との関係付けを行いつつ、学生の自己認識に基づき対人関係と問題解決の能力を伸ばす目的を掲げて指導力開発</u></p>	<p>『<u>教育実践開発科目群</u>』</p> <p>『<u>教育実践開発科目群</u>』は、<u>大学と学校等の協働の中で実践的指導力を開発する科目であり、各専攻・専修での主免・基礎免実習にあたる「学校教育実習」とその事前事後指導の「学校教育実習の指導」、副免・専門職免実習にあたる「学校種別実習」、教科指導法と教科に関する専門的事項の科目間を架橋して学校参観や授業実践演習を行う「初等・中等教科教</u></p>

<p><u>の支援を手厚くする。</u></p> <p><u>加えて、教科指導法と教科に関する専門的事項の科目間を架橋して学校参観や授業実践演習を行う「初等・中等教科教育開発科目」を、新たに開講する選択科目としており、義務教育専攻及び高等学校教育専攻では、卒業要件において必ず修得することとしている。</u></p> <p><u>これらの科目のほか『教育実践開発科目群』には、副免・専門職免実習にあたる「学校種別実習」、教職課程での学修を自己評価表や学修ポートフォリオに基づいて省察するとともに、愛知県教員育成指標の着任時の姿を参照して職能研修上の課題を明確にする「教職実践演習」を配置する。〈資料3〉</u></p>	<p><u>育開発科目」、教職課程での学修を自己評価表や学修ポートフォリオに基づいて省察するとともに、愛知県教員育成指標の着任時の姿を参照して職能研修上の課題を明確にする「教職実践演習」を配置する。〈資料2〉</u></p>
---	--

(新旧対照表) 【教育課程等の概要】 (1 ページ, 2 ページ, 2 2 ページ)

新					旧					
共通教育科目	教養科目群	教育実践教養科目	教職教養科目	教職論	教職論	現代的教育課題対応科目	実践力育成科目	教職論	現代的教育課題対応科目	
				教育原論				特別支援教育基礎		特別支援教育基礎
専門教育科目	専攻基礎科目群	教育科目	現代的教育課題対応	発達障害のある児童生徒理解基礎	教育実践教養科目	実践力育成科目	現代的教育課題対応	ジェンダー・セクシュアリティと教育	現代的教育課題対応科目	
				外国人児童生徒支援教育				外国人児童生徒支援教育		外国人児童生徒支援教育
				情報の活用と管理				情報の活用と管理		情報の活用と管理
				学校保健・学校安全				学校保健・学校安全		学校保健・学校安全
				学校体験活動入門				学校体験活動入門		学校体験活動入門
				学校体験活動 I				学校体験活動 I		学校体験活動 I
				学校体験活動 II				学校体験活動 II		学校体験活動 II
				自然体験活動				自然体験活動		自然体験活動
				多文化体験活動				多文化体験活動		多文化体験活動
				企業体験活動				企業体験活動		企業体験活動
				小計 (14 科目)				小計 (13 科目)		
専門教育科目	専攻基礎科目群	教育科目	発達と学習の心理学	教育科目	教育原論	発達と学習の心理学	教育原論	発達と学習の心理学		
			教育システム論		教育システム論	教育システム論	教育システム論			
			教育課程論		教育課程論	教育課程論	教育課程論			
			幼児教育課程論		幼児教育課程論	幼児教育課程論	幼児教育課程論			
			道徳教育の理論と方法		道徳教育の理論と方法	道徳教育の理論と方法	道徳教育の理論と方法			
			総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法			
			特別活動の理論と方法		特別活動の理論と方法	特別活動の理論と方法	特別活動の理論と方法			
			教育の方法と技術		教育の方法と技術	教育の方法と技術	教育の方法と技術			
			生徒指導・進路指導の理論と方法		生徒指導・進路指導の理論と方法	生徒指導・進路指導の理論と方法	生徒指導・進路指導の理論と方法			
			幼児の理解と指導		幼児の理解と指導	幼児の理解と指導	幼児の理解と指導			
			教育相談の理論と方法		教育相談の理論と方法	教育相談の理論と方法	教育相談の理論と方法			
小計 (11 科目)				小計 (12 科目)						
<b>【卒業要件及び履修方法】</b> 教員養成課程の卒業要件は、以下に示す共通教育科目 <u>3 2 単位</u> 、専攻毎に定める専門教育科目の単位を含め、 <u>1 2 8 単位</u> 以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限; 2 4 単位 (半期)) 1. 共通教育科目 (1)教養科目群 <u>21 単位</u> (必修 17/選択 4) (2)日本国憲法 2 単位					<b>【卒業要件及び履修方法】</b> 教員養成課程の卒業要件は、以下に示す共通教育科目 <u>3 0 単位</u> 、専攻毎に定める専門教育科目の単位を含め、 <u>1 2 8 単位</u> 以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限; 2 4 単位 (半期)) 1. 共通教育科目 (1)教養科目群 <u>19 単位</u> (必修 15/選択 4) (2)日本国憲法 2 単位					

<p>(3)情報教育入門 2 単位  (4)外国語科目 5 単位(必修 3/選択 2)  (5)スポーツ科目 2 単位</p> <p>2. 専門教育科目</p> <p>幼児教育専攻 <u>77 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>45 単位(専攻必修 39/選択 6)</u>, 専攻科目群 19 単位(専攻必修 8/選択 11),  教育実践開発科目群 7 単位(専攻必修), 卒業研究 6 単位(必修)</p> <p>義務教育専攻  学校教育科学, 生活・総合, ICT 活用支援各専修 <u>77 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>48 単位(専攻必修)</u>, 専攻科目群 14 単位(選択),  教育実践開発科目群 9 単位(専攻必修 7/選択 2), 卒業研究 6 単位(必修)  ※ICT 活用支援専修の専攻科目については, 「初等情報教育」と「初等情報研究」を含む 1 4 単位</p> <p>日本語支援専修 <u>77 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>48 単位(専攻必修 18/選択 30)</u>, 専攻科目群 14 単位(選択),  教育実践開発科目群 9 単位(専攻必修 7/選択 2), 卒業研究 6 単位(専攻必修)</p> <p>教科指導系 1 0 専修 <u>81 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>62 単位(専攻必修 60/選択 2)</u>, 専攻科目群 4 単位(選択),  教育実践開発科目群 9 単位(専攻必修 7/選択 2), 卒業研究 6 単位(専攻必修)</p> <p>高等学校教育専攻 <u>75 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>46 単位(専攻必修 38/選択 8)</u>, 専攻科目群 14 単位(選択),  教育実践開発科目群 9 単位(専攻必修 7/選択 2), 卒業研究 6 単位(専攻必修)  ※高等学校教育専攻(数学)の専攻科目については解析学 A, 代数と幾何の基礎, 応用代数学のうち 2 単位を含む 1 4 単位</p> <p>特別支援教育専攻 <u>95 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>48 単位(専攻必修)</u>, 専攻科目群 31 単位(専攻必修 27/選択 4),  教育実践開発科目群 10 単位(専攻必修), 卒業研究 6 単位(専攻必修)</p> <p>養護教育専攻 <u>79 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>46 単位(専攻必修)</u>, 専攻科目群 20</p>	<p>(3)情報教育入門 2 単位  (4)外国語科目 5 単位(必修 3/選択 2)  (5)スポーツ科目 2 単位</p> <p>2. 専門教育科目</p> <p>幼児教育専攻 <u>79 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>47 単位(専攻必修 41/選択 6)</u>, 専攻科目群 19 単位(専攻必修 8/選択 11),  教育実践開発科目群 7 単位(専攻必修), 卒業研究 6 単位(必修)</p> <p>義務教育専攻  学校教育科学, 生活・総合, ICT 活用支援各専修 <u>79 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>50 単位(専攻必修)</u>, 専攻科目群 14 単位(選択),  教育実践開発科目群 9 単位(専攻必修 7/選択 2), 卒業研究 6 単位(必修)  ※ICT 活用支援専修の専攻科目については, 「初等情報教育」と「初等情報研究」を含む 1 4 単位</p> <p>日本語支援専修 <u>79 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>50 単位(専攻必修 20/選択 30)</u>, 専攻科目群 14 単位(選択),  教育実践開発科目群 9 単位(専攻必修 7/選択 2), 卒業研究 6 単位(専攻必修)</p> <p>教科指導系 1 0 専修 <u>83 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>64 単位(専攻必修 62/選択 2)</u>, 専攻科目群 4 単位(選択),  教育実践開発科目群 9 単位(専攻必修 7/選択 2), 卒業研究 6 単位(専攻必修)</p> <p>高等学校教育専攻 <u>77 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>48 単位(専攻必修 40/選択 8)</u>, 専攻科目群 14 単位(選択),  教育実践開発科目群 9 単位(専攻必修 7/選択 2), 卒業研究 6 単位(専攻必修)  ※高等学校教育専攻(数学)の専攻科目については解析学 A, 代数と幾何の基礎, 応用代数学のうち 2 単位を含む 1 4 単位</p> <p>特別支援教育専攻 <u>97 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>50 単位(専攻必修)</u>, 専攻科目群 31 単位(専攻必修 27/選択 4),  教育実践開発科目群 10 単位(専攻必修), 卒業研究 6 単位(専攻必修)</p> <p>養護教育専攻 <u>81 単位</u>  専攻基礎科目群 <u>48 単位(専攻必修)</u>, 専攻科目群 20 単位</p>
--	---

単位(専攻必修 7/選択 13), 教育実践開発科目群 7 単位(専攻必修), 卒業研究 6 単位(専攻必修)	(専攻必修 7/選択 13), 教育実践開発科目群 7 単位(専攻必修), 卒業研究 6 単位(専攻必修)
--	--

資料 1

**教員養成で共通して開講している主な必修科目 (※教育科目を除く)**

2017年度から			2021年度から			
共通科目 ＜教師教養科目＞			共通教育科目 ＜教育実践教養科目＞		専門教育 科目	
初等教育 教員養成課程	現代的教育課題 対応科目 (4科目)	実践力育成科目 (6科目)	学校教員 養成課程	【教職教養 科目】	学校教育 実習の 指導	
中等教育 教員養成課程	現代的教育課題 対応科目 (4科目)	実践力育成科目 (6科目)		・教育原論		【現代的教育課題 対応科目】
特別支援学校 教員養成課程	現代的教育課題 対応科目 (4科目)	実践力育成科目 (6科目)		・教職論		・外国人児童生徒支 援教育
養護教諭 養成課程	現代的教育課題 対応科目 (4科目)	実践力育成科目 (6科目)		・特別支援 教育基礎		・ジェンダー・セクシュア リティ教育
			・発達障害 のある 児童生徒 理解基礎	・情報の活用と管理 ・学校保健・学校安全		
				【実践力育成科目】		
				・学校体験活動入門		
				・学校体験活動Ⅰ		
				・学校体験活動Ⅱ		
				・多文化体験活動		
				・自然体験活動		
				・企業体験活動		

※朱書きが改組後の追加・補強科目

※学部改組における科目の追加・補強の考え方について  
「教職教養科目」として新たに据える4科目 : 新しい持続可能な社会に向けた、ユニバーサルデザインの学校  
教育の基盤について、多面的に捉えて理解する  
「現代的教育課題対応科目」の新設3科目 : 新しい教育の機会均等やマネジメントの在り方について探る  
主実習の事前・事後指導を新たに括る「学校教育実習の指導」: 対人関係と問題解決の能力を伸ばす

2. カリキュラムポリシーに記載された「大学での学びと実践を結びつける、往還的学修のための実習科目」の具体的な内容が不明確なため、大学が構想する「往還的学修」や大学における実習の全体構造やカリキュラム構成を明確に説明すること。

(対応)

大学の実習の全体構造について、設置の趣旨等を記載した書類と〈資料4〉において示すとともに、本学のカリキュラム・ポリシーに定義する「大学での学びと実践を結びつける往還的学修」は、①大学における講義科目と学校現場における実践の同時期開講による理論と実践の往還に加えて、②実践での基礎経験を講義によって理論知へ架橋すること、③知識の関連付けと実践活用での統合や実践経験に裏付けられた総合的な知識・能力を確立することを指すことの説明を行った。

具体的な科目名の例示や履修順序を示すことで、往還学修のステップや仕組がより明確となるよう、追記内容の事項について〈資料4〉にも実習の全体構造と併せて図式化した。

併せて、往還的学修を構成する科目の説明箇所についても、他の科目とのつながりが分かるよう修正した。

(新旧対照表) 【設置の趣旨等を記載した書類】(10 ページ)

新	旧
<p>『教育実践開発科目群』</p> <p><u>今回の改組により、本学のディプロマ・ポリシーで定める確かな実践力をより確実に身に付けさせるための取組として、『教育実践開発科目群』を新たに構成している。</u></p> <p><u>『教育実践開発科目群』は、大学と学校等の協働の中で実践的指導力を開発する科目である。各専攻・専修での主免・基礎免実習にあたる「学校教育実習」を中核に、その事前事後指導の「学校教育実習の指導」を新たに必修科目に据えて、大学講義との関係付けを行いつつ、<u>学生の自己認識に基づき対人関係と問題解決の能力を伸ばす目的を掲げて指導力開発の支援を手厚くする。</u></u></p> <p><u>加えて、教科指導法と教科に関する専</u></p>	<p>『教育実践開発科目群』</p> <p><u>『教育実践開発科目群』は、大学と学校等の協働の中で実践的指導力を開発する科目であり、各専攻・専修での主免・基礎免実習にあたる「学校教育実習」とその事前事後指導の「学校教育実習の指導」、副免・専門職免実習にあたる「学校種別実習」、教科指導法と教科に関する専門的事項の科目間を架橋して学校参観や授業実践演習を行う「初等・中等教科教育開発科目」、教職課程での学修を自己評価表や学修ポートフォリオに基づ</u></p>

<p><u>門的事項の科目間を架橋して学校参観や授業実践演習を行う「初等・中等教科教育開発科目」を、新たに開講する選択科目としており、義務教育専攻及び高等学校教育専攻では、卒業要件において必ず修得することとしている。</u></p> <p><u>これらの科目のほか『教育実践開発科目群』には、副免・専門職免実習にあたる「学校種別実習」、教職課程での学修を自己評価表や学修ポートフォリオに基づいて省察するとともに、愛知県教員育成指標の着任時の姿を参照して職能研修上の課題を明確にする「教職実践演習」を配置する。〈資料3〉</u></p> <p>『卒業研究』</p> <p><u>大学での学びの集大成として、学生が『教育実践開発科目群』を通じて実践的に捉えた現代的教育課題や自己実践課題に基づいて研究課題を定め、情報分析力を伸ばす探究活動を専門分野で行い、論文や制作としてまとめる。</u></p>	<p>いて省察するとともに、愛知県教員育成指標の着任時の姿を参照して職能研修上の課題を明確にする「教職実践演習」を配置する。〈資料2〉</p> <p>『卒業研究』</p> <p><u>大学での学びの集大成として情報分析力を伸ばす探究活動を専門分野で行い、論文や政策としてまとめる。</u></p>
---	--

(新旧対照表) 【設置の趣旨等を記載した書類】(10 ページ)

新	旧
<p><u>(3) 往還的学修の仕組</u></p> <p><u>本学のカリキュラム・ポリシーに定義する「大学での学びと実践を結びつける往還的学修」は、①大学における講義科目と学校現場における実践の同時期開講による理論と実践の往還に加えて、②実践での基礎経験を講義によって理論知へ架橋すること、③知識の関連付けと実践活用での統合や実践経験に裏付けられた総合的な知識・能力を確立することを指す。</u></p>	<p>(追記)</p>

学校教員養成課程の実習科目は次のとおり構成している。

最初の教育実習である「学校教育実習（3年次）」は、愛知県内の各地にある幼稚園から高等学校までの学校園の協力を得ることにより、学生の専攻に応じた学校種での3週間にわたる主免実習を学生の出身地域周辺にて、大学教員の連絡指導を介しつつ、大学の夏期休業期間である9～10月に行う。「実践力育成科目」での経験を活かしつつ、観察・参加の活動を通じて子ども理解に努め、得られた知見を踏まえて実習の活動では学習指導や生徒指導などの実践や協議・省察の経験を累積させていくことにより、学生が自身の指導スキルの成長を捉える機会として開設している。

二度目の教育実習となる、副免・専門職免実習にあたる「学校種別実習（4年次）」も同じく愛知県内の学校園の協力を得て、前期期間中の6月又は夏期休業期間である9～10月の2～3週間で、大学教員の連絡指導を介しながら行う。異なる校種での実習ながら、子ども理解の深化に努めるとともに、「学校教育実習」でつかんだ指導スキルに関する自己課題の解決に向けた実践や協議・省察の経験を累積させていくことを促す機会として開設している。

これに加え、入学後の早い時期から体験的に学校教育に触れる機会を設定し教職への関心を高めるため、「実践力育成科目」として「学校体験活動入門（1年次）」及び2年次配当の「学校体験活動Ⅰ（2年次）」を開設することで、4年間を通して学校現場における実践の機会

を確保している。

往還的学修として具体的には、1、2年次の「実践力育成科目」については、発達障がいや外国人児童生徒への対応等に関する講義科目である必修講義科目を同時期に開講し、講義で習った対応方法等に関する知識を学校体験の中で実際に活用した上で、その体験を通じて得た知識を再度これらの講義の中で確認したり、さらにはその後の「専攻基礎科目群」の教育科目や保育・教科内容科目などの講義における学修の基礎経験として架橋させたりすることで、実践に基づき大学での学びを深める。

次に、本格的な教育実践を行う3年次の「学校教育実習」に向けては、はじめに実習にあたって「専攻基礎科目群」の教育科目や保育内容指導法科目、教科教育法科目などで学修した理論との関係付けを「学校教育実習の指導」で行うとともに、指導立案の作業演習などでは「専攻基礎科目群」での理解を「専攻科目群」で学修した理論と関係付けることで、指導に活かせる確実なものにする。  
これを義務教育専攻及び高等学校教育専攻では、一部に実践的学修を含んだ「初等/中等教科教育開発Ⅰ」において確認することで、実習で習得が必要な知識やスキルの把握を確実なものとしていき、その上で「学校教育実習」を行うことで目標到達へ向けた課題解決を支援することとしている。さらに、こうした理論と実践の往還を経て得られた知識を基に、4年次においては、「学校種別実習」を履修することとしている。

『教育実践開発科目群』での経験によ

<p><u>り、現代的教育課題の深い意識付けや学生</u> <u>の自己実践課題の自覚が行われると期</u> <u>待できることから、これらを基盤に研究</u> <u>課題を着想させていくように『卒業研</u> <u>究』の導入時の指導を行うことにより、</u> <u>更なる往還へつなげていく。〈資料4〉</u></p>	
---	--

(新旧対照表) 【設置の趣旨等を記載した書類】(19 ページ)

新	旧
<p>教育実習へ向けて指導する立場に入るための事前準備と、実習の事後振り返りで見出した自己課題の解決へ向けた探求や将来展望を行わせる。なお、<u>教育実践開発科目群と専攻基礎科目群の教科指導や養護活動に関する実践演習科目との間</u>を関係付けるほか、さらには<u>指導の目的や内容・方法における必要性に応じて専攻科目群のより専門的な学修内容との間</u>も関係付け、<u>相互に往還をさせながら理解を構築して展開する</u>。具体的な指導内容は教育実習の事前・事後指導の計画のとおりとする。</p>	<p>教育実習へ向けて指導する立場に入るための事前準備と、実習の事後振り返りで見出した自己課題の解決へ向けた探求や将来展望を行わせる。なお、<u>教育実践開発科目群や専攻基礎科目群の教科指導や養護活動に関する実践演習科目と関係</u>付けながら展開する。具体的な指導内容は教育実習の事前・事後指導の計画のとおりとする。</p>

(新旧対照表) 【授業科目の概要】(119 ページ)

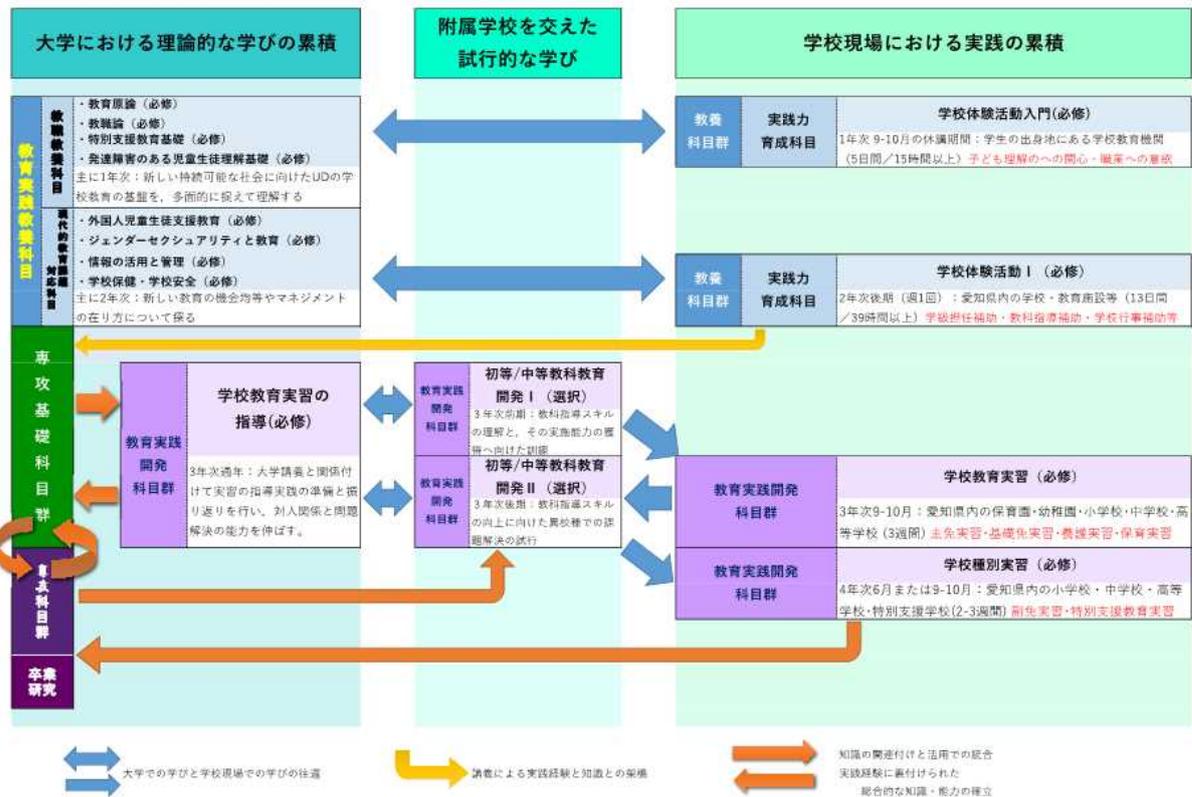
新	旧
<p>教師が行う思考を理解して自らも実践での取組を表現できること、多様な子供達の成長に関心を持って関わりを持つ教職マインドを育むこと、生徒指導に関するスキル習得を意識し実践を通して獲得できることを目指す。学校教育実習(幼・小・中・高の主免実習、養護実習)へ向けて指導する立場へと入っていくために必要な実習前の準備と、実習後の振り返りで見出した自己課題の解決へ向けた探求や将来展望を体験的な学修で</p>	<p>教師が行う思考を理解して自らも実践での取組を表現できること、多様な子供達の成長に関心を持って関わりを持つ教職マインドを育むこと、生徒指導に関するスキル習得を意識し実践を通して獲得できることを目指す。学校教育実習(幼・小・中・高の主免実習、養護実習)へ向けて指導する立場へと入っていくために必要な実習前の準備と、実習後の振り返りで見出した自己課題の解決へ向けた探求や将来展望を体験的な学修で</p>

行わせる。なお、教科指導や養護活動に関する実践演習のための科目群や専攻科目群での学修による知見と関係付けながら展開することにより、スキル習得を効果的なものにしていく。

行わせる。なお、教科指導や養護活動に関する実践演習のための科目群や専攻科目群での学修による知見と関係付けながら展開することにより、スキル習得を効果的なものにしていく。

資料 4

大学での学びと実践を結びつける往還的学修の仕組



3. 教育研究上の目的に言及されている教員採用試験と教員志望について、入学者選抜方法の変更前後である 2017、2018 年度の入学時ガイダンスの結果を引用しているが、大学全体のデータ等を用いて説明すること。

(対応)

入学者選抜方法の変更等の取組の効果について記載をしたため、入学者選抜の前後の結果を用いて説明を行っていたが、大学全体の調査データとして、直近の卒業生である 2016 年入学生における経年毎の比較調査結果（図 1）について以下のとおり、設置の趣旨等を記載した書類に説明を加えた。アンケート結果から 3 年次から 4 年次に掛けて、特に「教職以外の仕事に就きたい」と回答する率が上昇していることから、3 年次の教育実習とその事前事後指導が、教職志望度に与える影響が大きいと考え、今回の改組に伴うカリキュラム変更では、教育実習の事前事後指導の充実を図っていることについて説明を加えた。なお、2020 度の在学生については、例年実施していた在学生ガイダンスにおけるアンケート調査を、今年度はコロナ感染症拡大防止のために 4 月ガイダンスを中止したことから、アンケート調査は 9 月に実施予定であり、現時点での実施ができていない。

(新旧対照表) 【設置の趣旨等を記載した書類】(3 ページ)

新	旧
<p>(3) 教育研究上の目的</p> <p>愛知教育大学は、愛知教育大学憲章を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目的とする。</p> <p>学部教育としては教養教育を重視し、学校教員養成課程は平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員を養成することを目的とする。</p> <p>大学の研究としては教育大学の特性</p>	<p>(3) 教育研究上の目的</p> <p>愛知教育大学は、愛知教育大学憲章を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目的とする。</p> <p>学部教育としては教養教育を重視し、学校教員養成課程は平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員を養成することを目的とする。</p> <p>大学の研究としては教育大学の特性</p>

を活かし、教育諸科学をはじめ、多様な学術研究分野及び教育実践分野において、優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献し、これらの成果を地域社会へ還元するとともに、国際化を推進し、特色ある大学を創造することを目的とする。

とりわけ、教員養成について本学では、「第3期中期計画」において「卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、第3期終了までに85%を確保する。」との数値目標を掲げている。近年、民間企業の採用状況が好転し人手不足となっていることに加え、教員の長時間労働等のネガティブな報道がなされるなど、教員を送り出す大学として必ずしも好ましい社会情勢となっていないこともある。

現時点における直近の卒業生である2016年度入学生の教員採用試験と教職志望についての経年比較調査においても、学年が上がるに連れて教職志望度が低下していることを確認している。特に3年次から4年次に掛けては教職以外の仕事に就きたいと回答する率が7.2%から19.0%に2.5倍以上増加し、教員就職率は85%を下回る結果となっている。(図1)

しかしながら、本学ではこうした社会情勢下においても教員就職率を改善するため、カリキュラムの見直しを行うとともに、教員を強く志望する者を積極的に受入れるなどの改善策を行っている。

改善策の1点目として、入学者選抜方法の変更を行ったことについては、

を活かし、教育諸科学をはじめ、多様な学術研究分野及び教育実践分野において、優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献し、これらの成果を地域社会へ還元するとともに、国際化を推進し、特色ある大学を創造することを目的とする。

とりわけ、教員養成について本学では、「第3期中期計画」において「卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、第3期終了までに85%を確保する。」との数値目標を掲げている。近年、民間企業の採用状況が好転し人手不足となっていることに加え、教員の長時間労働等のネガティブな報道がなされるなど、教員を送り出す大学として必ずしも好ましい社会情勢となっていないこともあり、現時点においては85%を下回る結果となっている。

しかしながら、本学ではこうした社会情勢下においても教員就職率を改善するため、カリキュラムの見直しを行うとともに、教員を強く志望する者を積極的に受入れるなどの改善策を行っている。

改善策の1点目として、入学者選抜方法の変更を行ったことについては、

<p>入学者選抜方法変更以前の 2017 年度と 2018 年度入学者について、入学時ガイダンスの際に教職志望度に関してのアンケートを実施し検証している（<u>図 2</u>）。</p> <p><u>図 2</u> から分かるとおり、特に、後期試験の区分において「合否に無関係に教員になる」との回答が 2017 年度は 60% を下回っていたが、2018 年度は 70% を上回る結果となっており、後期試験のすべてのコースで教職志望理由書の提出を課すとともに、個別試験はすべて面接を導入し配点の比重を変更したことによる効果が確認できる。</p> <p>改善策の 2 点目として、実践力育成科目として学校現場体験を継続的に行う授業「学校サポート活動入門（1 年次）」と「学校サポート活動 I（2 年次）」が、教職志望度にどの程度影響を与えているかについて授業実施後にアンケート（<u>図 3</u>、<u>4</u>）を実施し検証している。</p> <p>2018 年度入学生について、2018 年度学校サポート活動入門（5 日間、1 年次）において実施したアンケート結果（教員養成課程 781 名中 571 名の回答：回答率 73.1%）によると、「大いに思う」と「ある程度思う」と回答した者は、計 415 名で回答者の 72.7% の学生において教職志望度の向上が確認できた。当該学生について同様に、2019 年度学校サポート活動 I（13 日以上活動、2 年次）において実施したアンケート結果（教員養成課程 770 名中 539 名の回答：回答率 70.0%）では、「大いに思う」と</p>	<p>入学者選抜方法変更以前の 2017 年度と 2018 年度入学者について、入学時ガイダンスの際に教職志望度に関してのアンケートを実施し検証している（<u>図 1</u>）。</p> <p><u>図 1</u> から分かるとおり、特に、後期試験の区分において「合否に無関係に教員になる」との回答が 2017 年度は 60% を下回っていたが、2018 年度は 70% を上回る結果となっており、後期試験のすべてのコースで教職志望理由書の提出を課すとともに、個別試験はすべて面接を導入し配点の比重を変更したことによる効果が確認できる。</p> <p>改善策の 2 点目として、実践力育成科目として学校現場体験を継続的に行う授業「学校サポート活動入門（1 年次）」と「学校サポート活動 I（2 年次）」が、教職志望度にどの程度影響を与えているかについて授業実施後にアンケート（<u>図 2</u>、<u>図 3</u>）を実施し検証している。</p> <p>2018 年度入学生について、2018 年度学校サポート活動入門（5 日間、1 年次）において実施したアンケート結果（教員養成課程 781 名中 571 名の回答：回答率 73.1%）によると、「大いに思う」と「ある程度思う」と回答した者は、計 415 名で回答者の 72.7% の学生において教職志望度の向上が確認できた。当該学生について同様に、2019 年度学校サポート活動 I（13 日以上活動、2 年次）において実施したアンケート結果（教員養成課程 770 名中 539 名の回答：回答率 70.0%）では、「大いに思う」と</p>
---	---

「ある程度そう思う」と回答した者は計 356 名で回答者の 66.0%であった。

1 年次と 2 年次のアンケート結果を比較すると、2 年次になると教職志望度が若干減少していることが確認されていることから、本アンケート結果を参考に教職志望度の低下がみられる学生への指導教員やキャリア支援センターにおける個別サポートを行っているところである。

2020 度においてはコロナウイルス感染症拡大防止の影響により在学学生ガイダンスを中止としたためにアンケート調査の実施ができていないが、今後も、更なるカリキュラムの充実や入学選抜方法の改善とアンケート結果等に基づいた効果の検証を引き続き実施する。

今回の改組による変更としては、3 年次の教育実習の事前事後指導にあたる「学校教育実習の指導」を個別の実習科目から切り離して一括し、大学講義で学んだ理論との関係付けを意識させる機会にしつつ、学生の教育実践に関する自己認識に基づかせて対人関係や問題解決の能力を伸ばすことを目指す共通内容の必修科目に据えることや、「初等・中等教科教育開発科目」により学生の教科指導力開発を支援するために、指導スキルの理解や試行訓練から始め、自己課題を発見し、その解決を図る活動へと教科内容学・教科教育学の大学教員や附属学校教員が協働して展開することで学修指導を手厚くし、教育実習に自信を持って臨むことが可能なカリキュラム構成とすること

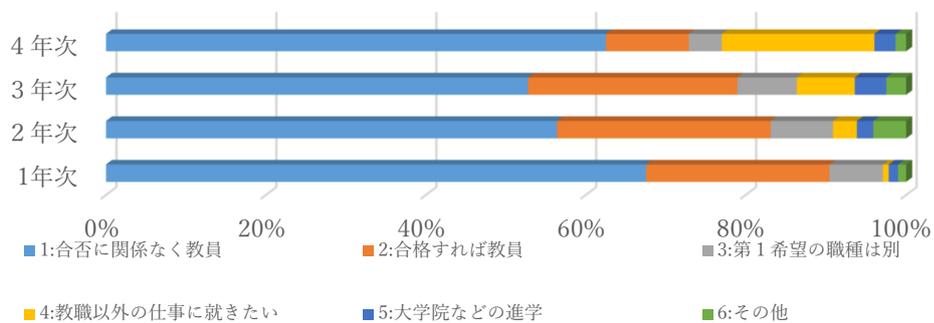
「ある程度そう思う」と回答した者は計 356 名で回答者の 66.0%であった。

1 年次と 2 年次のアンケート結果を比較すると、2 年次になると教職志望度が若干減少していることが確認されていることから、本アンケート結果を参考に教職志望度の低下がみられる学生への指導教員やキャリア支援センターにおける個別サポートを行っているところである。

今後も、更なるカリキュラムの充実や入学選抜方法の改善とアンケート結果等に基づいた効果の検証を引き続き実施するとともに、今回の改組による新たな取組として、多様な経験を有し、教員を強く志望する者の受入策として高等専門学校からの編入学試験（2 年次編入）を導入することなどにより、教員採用率 85%の目的達成に努める。

により、3年次における教職志望度維持の取組としている。また、新たな取組として、多様な経験を有し、教員を強く志望する者の受入策として高等専門学校からの編入学試験（2年次編入）を導入することなどにより、教員採用率 85%の目的達成に努める。

教員採用試験と教職志望（2016年度入学生の経年比較）



(図1) 入学時及び在学生ガイダンスの際に実施した教職志望度に関するアンケート結果

4. 高等学校専修の履修モデルについて、文系科目の履修モデルのみならず、理系科目の履修モデルも添付すること。

(対応)

設置の趣旨等を記載した書類の参考資料に高等学校専修の数学の履修モデルを追加した。〈資料 10〉

(新旧対照表) 【設置の趣旨等を記載した書類】 (13 ページ)

新	旧
<p>(2) 卒業要件</p> <p>教育学部学校教員養成課程の卒業要件は、卒業研究の単位数 6 単位を含む 128 単位とする。〈資料 9〉</p> <p>卒業研究の単位数設定については、1 年間を通じて指導教員が担当の学生達とともに 行うゼミナール活動や探求活動によって卒業研究指導を展開しており、これを含めたうえで卒業研究の単位認定を一括して行うため、設定した 6 単位は適切であると考えます。</p> <p>養成する校種・職種に応じた各専攻と<u>高等学校教育専攻については文系・理系について履修モデルを示す。〈資料 10〉</u></p>	<p>(2) 卒業要件</p> <p>教育学部学校教員養成課程の卒業要件は、卒業研究の単位数 6 単位を含む 128 単位とする。〈資料 7〉</p> <p>卒業研究の単位数設定については、1 年間を通じて指導教員が担当の学生達とともに 行うゼミナール活動や探求活動によって卒業研究指導を展開しており、これを含めたうえで卒業研究の単位認定を一括して行うため、設定した 6 単位は適切であると考えます。</p> <p>養成する校種・職種に応じた 4 つの専攻ごとの履修モデルを示す。〈資料 8〉</p>

履修モデル（高等学校教育専攻【数学】）

		1年次		2年次		3年次		4年次		教科の指導や学習方法の開発を行える専門的資質・能力を有した							
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期								
共通教育科目	初年次演習	1	多文化リテラシー 2	外国人児童生徒交流教育	1	キャリアデザインⅠ	1	多文化体験活動Ⅱ	1								
	キャリアデザインⅠ	1	科学リテラシー 2	発達障害のある児童生徒理解基礎	1	情報の活用と管理	1	海外教育演習	2								
	学校体験活動入門	1	教職論	2	英語コミュニケーションⅠ	1	学校保健・学校安全	1									
	情報教育入門	2	特別支援教育基礎	1	ポルトガルⅡ	1	学校体験活動Ⅰ	2									
	英語Ⅰ	1	英語コミュニケーションⅡ	1	朝鮮語	1	スポーツⅡ	1									
	日本国憲法	2	英語コミュニケーションⅠ	1			ポルトガル語	1									
	教育広論	2	スポーツⅠ	1													
			ポルトガル語Ⅰ	1													
			発達と学習の心理学	2	線形数学Ⅱ	2	教育システム論	2	最終教職の理論と方法	2	総合的な学習の時間の指導法	2	何科活動の理論と方法	2	教育実践の理論と方法	2	
			線形数学Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2	初等算数論	1	代数学概論	2	教育の方法と技術	2	中等教科教育法Ⅱ	2	中等教科教育法Ⅳ	2	
		微分積分Ⅰ	2			集合と論理	1	確率統計Ⅰ	1	教育実習論	2						
						解析学概論	2	プログラミング	1	幾何学概論	2						
								中等教科教育法CⅠ	2	確率統計Ⅱ	2						
								中等教科教育法CⅡ	2								
専攻基礎科目群																	
専攻科目群	線形数学演習Ⅰ	1	線形数学演習Ⅱ	1				応用代数学*	2	代数学B	2	代数学特論	2	数学探究Ⅲ	2		
	微分積分演習Ⅰ	1	微分積分演習Ⅱ	1				代数学A	2	幾何学B	2	数学探究Ⅱ	2				
教育実践関係科目群								幾何学A	2	確率統計Ⅲ	2						
								解析学B	2	応用解析	2						
										数学探究Ⅰ	1						
卒業研究																	
注)		科目名		背景のクリーム色は学校教員養成課程必修科目													
						中等教科教育法Ⅱ(数学)		1	学校教育実習の指導		1	中等教科教育法Ⅱ(数学)		1	卒業研究		6
						中等教科教育法Ⅱ(数学)		1	中等教科教育法Ⅱ(数学)		1	卒業研究		6	卒業要件 単位数		128